



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL http://www.jeansmate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 佐藤 信治 (TEL) 03(5738)5555
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年2月21日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,727	—	△609	—	△591	—	△789	—
29年2月期	9,195	△1.2	△829	—	△800	—	△1,204	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△54.93	—	△20.8	△11.2	△6.3
29年2月期	△110.16	—	△27.0	△13.8	△9.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月11日間の変則決算となりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,932	3,396	68.9	236.28
29年2月期	5,617	4,186	74.5	291.26

(参考) 自己資本 30年3月期 3,396百万円 29年2月期 4,186百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△955	295	△43	538
29年2月期	△486	△245	639	1,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	—	70	—	80	—	30	—	2.09

(注) 平成30年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月11日間の変則決算となりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,101,466 株	29年2月期	16,101,466 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,728,126 株	29年2月期	1,727,110 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,373,908 株	29年2月期	10,934,075 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当社は、当事業年度より決算期末日を2月20日から3月31日に変更いたしました。それにより、当事業年度は13ヶ月11日間の変則決算となっております。)

当事業年度(平成29年2月21日から平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続き、加えて都心部を中心にインバウンド需要も堅調に推移いたしました。一方アパレル業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は昨年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、新事業年度を第二の創業と位置付け、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取り組み、売場改革の為の積極的な先行投資や、不採算店の整理、店舗業態の選択と集中、24時間営業の廃止、商品と品揃えの改編等、様々な構造改革を実行いたしました。その結果、既存店数値において売上高・客数・客単価の全ての指標で、年度累計の前年度を上回り、全店数値においても下期会計期間対比で売上高・客単価の指標が前年度を上回るなど、着実に構造改革の成果が現れております。

商品面におきましては、春夏は今年で4年目を迎える「ゼロステイン」シリーズが、前年比3倍以上の17万枚強の販売となり、秋冬では更なるプライベートブランド(Blue Standard・OUTDOOR PRODUCTS・mate等)強化に向けて商品改革を進め、プライベートブランド商品群の売上シェアが38%から43%へと高まった(前年同期間対比)ことにより、売上総利益率の改善に繋がりました。

販売促進面におきましては、9月末にリリースした実店舗とインターネット通販(EC)共通でポイントを利用出来る「JMポイントアプリ」により、ECと実店舗で会員情報を共有し、顧客情報分析機能の向上やオムニチャネル化を推進いたしました。また1月中旬から自社ECサイトの売上拡大を目指し、ウェブマーケティングとしてリスティングキーワード広告を実施いたしました。

以上のような様々な施策に取り組んだ結果、当事業年度における売上高は9,727百万円(前年同期間2/21～3/31の13ヶ月11日間での対比:1.7%減)、営業損失609百万円(前年同期間では営業損失1,044百万円)、経常損失591百万円(前年同期間では経常損失1,012百万円)、当期純損失789百万円(前年同期間では当期純損失1,422百万円)となりました。

直近の第4四半期会計期間に関しましては、前年度比較で毎月営業利益の改善を達成し、第4四半期会計期間(12月～3月度)比較では、前年度に対して営業損益ベースで約231百万円の収益改善を達成するなど、着実に構造改革の成果が実績として現れております。

(店舗展開の状況)

店舗展開におきましては、これまで細分化していた店舗業態の選択と集中を進め、「ワケあり本舗」から6店舗、「Blue Standard」から5店舗、合わせて11店舗を「JEANS MATE」へ業態変更するとともに、不採算店舗の整理促進のため旧来の路面型店舗を中心に24店舗を退店いたしました。また並行してショッピングセンター(SC)へ、新たにリブランディングされた「JEANS MATE」業態と、平成28年10月のフランチャイズ事業承継後、初となる「OUTDOOR PRODUCTS」業態を出店し、加えて従来よりもレディース商品の比率を高め、“着回しコーディネート”の訴求をコンセプトとした「JM」という新たなショップのトライアル展開もするなど、合計11店舗を出店いたしました。これらの結果、当事業年度末の総店舗数は81店舗となりました(うち催事契約3店舗)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ685百万円減少し、4,932百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ504百万円減少し、3,603百万円となりました。これは主に短期貸付金が700百万円増加、商品が483百万円増加しましたが、有価証券が1,202百万円減少、現金及び預金が702百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、1,329百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が179

百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ104百万円増加し、1,536百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ279百万円増加し、1,116百万円となりました。これは主に未払金が106百万円減少しましたが、買掛金が297百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ175百万円減少し、419百万円となりました。これは主に長期前受収益が91百万円減少、資産除去債務が79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ790百万円減少し、3,396百万円となりました。

これは主に四半期純損失を789百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ702百万円減少し、538百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、955百万円となりました。これは主に税引前当期純損失が749百万円、たな卸資産の増加が483百万円、減損損失が258百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、295百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入が1,199百万円、短期貸付金の増加による支出が700百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、43百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が42百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年3月期
自己資本比率	75.7	76.9	79.7	74.5	68.9
時価ベースの自己資本比率	36.2	40.5	30.3	66.3	244.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

前期まで減収が続いておりました売上高も、年間の既存店売上高が15期ぶりに前年を上回り、利益面においても構造改革投資を前倒して実行しながらも、着実に各損益状況の改善が進んでおります。来期に関しても、売上拡大と収益構造改革を推進すべく、継続して下記施策を実行してまいります。

- ①収益性の低い路面型店舗の閉店と並行して、集客力の高いSCへ好条件で出店し、店舗のスクラップアンドビルドを加速。また店舗のSC立地比率向上に合わせてウィメンズ及び雑貨商材を充実。
- ②好調なインバウンド需要の更なる取り込みに向け、店頭イベントやプロモーションの強化。
- ③MD改革を推進し、MDサイクルを最適化することで、粗利率の改善と在庫削減を同時に実現。
- ④EC事業の更なる成長に向け、RIZAPグループ共同ECプラットフォームへの参画による、自社ECサイトの売上大幅拡大とポイントアプリを活用したオムニチャネル化の推進。
- ⑤物流機能のグループ統合や各種ランニングコスト低減、本部と店舗間及びグループ企業間での人材交流並びに配置の最適化によるコスト削減の推進。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高9,200百万円、営業利益70百万円、経常利益80百万円、当期純利益30百万円を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失829百万円、当期純損失1,204百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが486百万円のマイナスとなりました。当事業年度においても営業損失609百万円、当期純損失789百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが955百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、以下の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでまいります。

①「JEANS MATE」のリブランディング

当社は昨年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二の創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

「JEANS MATE」に対する消費者イメージやカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握し、新しいブランドコンセプトの設計を、RIZAPグループや外部コンサルティング会社との協業により進め、「JEANS MATE」のロゴデザインも一新し、それと合わせて店舗看板の変更も実施いたしました。

また、「ワケあり本舗」や「STREET」等細分化していた業態を「JEANS MATE」に転換し、「JEANS MATE」ブランドを育成・拡大していくことに集中投資いたしました。一方で店舗のSC立地化を加速させるべく、従来よりもレディース商品の比率を高め、着回しコーディネートへの訴求をコンセプトとした「JM」という新たなショップのトライアル展開もスタートいたしました。

②商品力強化

当社は従来OTB(在庫量に応じた仕入量調整)形式により仕入・在庫管理を行っておりましたが、MD計画販売形式に移行いたしました。単品ごとの計画販売を強化し、トレンド商品や高付加価値商品をより適時・適量で調達しております。

また外部のプランナーを活用することで、MDサイクル最適化と商品ディレクション精度を高め、粗利率の改善と在庫削減の両立を目指してまいります。

③販売力強化

上述の通りMD計画販売形式に移行することに合わせ、広告等のマス向け施策や販促施策、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を全て連動させ、コーディネート提案による販売を強化しております。

また、店舗の営業時間最適化による運営効率の改善を進め、来客の多い時間帯にスタッフを集中投入するとともに、スタッフの商品知識と顧客コミュニケーション能力を高め、引き続き販売力の向上を図ってまいります。

インターネット通販(EC)においては売上規模拡大と収益性向上をより加速させるための基盤強化を実施しております。昨年9月末にリリースされた「JMポイントアプリ」を活用する事で、ECと実店舗で会員情報を共有し、顧客

情報分析機能の向上や販売チャネル間の相互送客を図り、客数拡大を目指してまいります。将来的にはRIZAPグループ企業の会員との連携も視野に入れた顧客制度の構築を行います。

④業務再構築

顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスの抜本的な見直しを進めております。

MD計画販売形式に移行し、適時・適量の仕入、売れ筋・死に筋の早期見極めによる好調商品群の追加仕入や不稼動商品への迅速な対応を強化いたします。これにより商品回転率の向上と値引き率の抑制に繋げ、MDサイクル全体の最適化を引き続き目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業展開と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては業績を回復できていないことから、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、業績回復に向けて迅速に取り組んでまいります。中間配当及び期末配当ともに無配とさせていただきますことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,312,679	※ 610,365
売掛金	207,251	277,996
有価証券	1,202,650	—
商品	1,251,517	1,734,775
前払費用	65,184	91,124
短期貸付金	—	700,000
未収入金	46,362	166,162
その他	22,394	22,709
流動資産合計	4,108,040	3,603,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,839,370	1,543,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,839,370	△1,543,682
建物(純額)	—	—
構築物	140,651	52,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,651	△52,625
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	1,264	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,264	—
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	930,438	788,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△930,438	△788,291
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	24,582	74,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,582	△74,678
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,503,202	1,323,530
長期未収入金	170,260	168,830
その他	6,646	5,573
貸倒引当金	△170,260	△168,830
投資その他の資産合計	1,509,849	1,329,103
固定資産合計	1,509,849	1,329,103
資産合計	5,617,889	4,932,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,930	524,691
リース債務	33,109	44,360
未払金	386,472	280,131
未払費用	44,481	29,412
未払住民税等	55,284	68,677
賞与引当金	25,622	35,261
店舗閉鎖損失引当金	33,317	54,639
資産除去債務	25,072	52,685
その他	6,652	26,993
流動負債合計	836,941	1,116,852
固定負債		
リース債務	117,693	114,218
資産除去債務	379,758	300,202
長期前受収益	91,930	—
その他	4,894	4,800
固定負債合計	594,275	419,220
負債合計	1,431,216	1,536,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金		
資本準備金	2,448,009	2,448,009
資本剰余金合計	2,448,009	2,448,009
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	500,000
繰越利益剰余金	△973,582	△763,094
利益剰余金合計	660,506	△129,005
自己株式	△1,260,441	△1,261,226
株主資本合計	4,186,461	3,396,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	—
評価・換算差額等合計	211	—
純資産合計	4,186,672	3,396,164
負債純資産合計	5,617,889	4,932,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,195,344	9,727,151
売上原価		
商品期首たな卸高	1,512,038	1,251,517
当期商品仕入高	4,822,389	5,731,193
合計	6,334,427	6,982,710
商品期末たな卸高	1,251,517	1,734,775
商品売上原価	※1 5,082,910	※1 5,247,934
売上総利益	4,112,434	4,479,216
販売費及び一般管理費	※2 4,942,332	※2 5,088,902
営業損失(△)	△829,897	△609,685
営業外収益		
受取利息	138	7,759
有価証券利息	15,573	1,018
投資事業組合運用益	1,541	3,613
受取賃貸料	21,125	11,605
営業補償金	※3 10,000	—
その他	9,330	10,051
営業外収益合計	57,709	34,047
営業外費用		
株式交付費	3,970	—
為替差損	2,895	—
賃貸費用	21,125	11,605
その他	400	4,494
営業外費用合計	28,392	16,099
経常損失(△)	△800,580	△591,738
特別利益		
受取補償金	—	※4 233,313
特別利益合計	—	233,313
特別損失		
減損損失	※5 279,833	※5 258,416
固定資産除却損	—	3,324
店舗閉鎖損失	51,036	24,384
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33,317	54,639
和解金	—	※6 42,148
契約解約金	—	8,530
特別損失合計	364,187	391,443
税引前当期純損失(△)	△1,164,767	△749,867
住民税	39,754	39,643
法人税等合計	39,754	39,643
当期純損失(△)	△1,204,522	△789,511

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年2月21日至平成29年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	△269,060	1,865,028	△1,260,351	4,745,924	
当期変動額										
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	—		—	
新株の発行	322,575	322,575	322,575						645,150	
当期純損失(△)						△1,204,522	△1,204,522		△1,204,522	
自己株式の取得								△90	△90	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	322,575	322,575	322,575	—	△500,000	△704,522	△1,204,522	△90	△559,462	
当期末残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	1,500,000	△973,582	660,506	△1,260,441	4,186,461	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397	397	4,746,321
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
新株の発行			645,150
当期純損失(△)			△1,204,522
自己株式の取得			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△185	△185
当期変動額合計	△185	△185	△559,648
当期末残高	211	211	4,186,672

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	1,500,000	△973,582	660,506	△1,260,441	4,186,461
当期変動額									
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—		—
当期純損失(△)						△789,511	△789,511		△789,511
自己株式の取得								△785	△785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	210,488	△789,511	△785	△790,296
当期末残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	500,000	△763,094	△129,005	△1,261,226	3,396,164

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	211	211	4,186,672
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
当期純損失(△)			△789,511
自己株式の取得			△785
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△211	△211	△211
当期変動額合計	△211	△211	△790,508
当期末残高	—	—	3,396,164

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,164,767	△749,867
減価償却費	11,149	25,552
減損損失	279,833	258,416
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,440	△62,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,320	△1,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	195	9,639
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	26,689	21,322
受取利息及び受取配当金	△15,712	△8,777
営業補償金	△10,000	—
受取補償金	—	△91,930
受取和解金	—	△141,383
和解金	—	42,148
有形固定資産除却損	—	3,324
売上債権の増減額(△は増加)	△79,032	△70,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	284,227	△483,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,983	297,761
未払金の増減額(△は減少)	97,259	△112,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,215	—
その他	86,751	25,542
小計	△471,053	△1,039,131
利息及び配当金の受取額	17,514	14,736
補償金の受取額	10,000	—
和解金の受取額	—	150,000
和解金の支払額	—	△42,148
法人税等の支払額	△42,900	△38,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△486,439	△955,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
有価証券の償還による収入	21,300	—
有形固定資産の取得による支出	△85,369	△144,348
無形固定資産の取得による支出	—	△27,734
投資有価証券の取得による支出	△100,350	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,199,999
資産除去債務の履行による支出	△70,607	△97,040
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△700,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,115	△45,178
敷金及び保証金の回収による収入	118,598	109,133
事業譲受による支出	△82,276	—
その他	822	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,998	295,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	645,150	—
自己株式の取得による支出	△90	△785
リース債務の返済による支出	△5,965	△42,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,093	△43,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,393	288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,736	△702,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,416	1,240,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,240,679	538,365

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	72,000千円	72,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)
棚卸資産評価損	30,715千円	46,771千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	49,102千円	47,293千円
給与手当	1,637,196	1,661,185
賞与引当金繰入額	25,622	35,261
退職給付費用	19,221	20,897
福利厚生費	197,015	208,576
広告宣伝費	111,910	179,163
運賃梱包費	161,065	156,267
物流業務委託手数料	239,648	242,301
賃借料	1,571,011	1,638,838
減価償却費	11,149	25,552
消耗品費	40,158	55,747
水道光熱費	192,791	202,808
物流業務負担受入額	△131,893	△164,033

おおよその割合

販売費	80.2%	81.0%
一般管理費	19.8	19.0

※3 営業補償金

店舗が入居しているビルの建替えに伴う営業補償金であります。

※4 受取補償金

店舗の立退き等に伴うものであります。

※5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	112,928
		工具、器具及び備品	22,279
		その他	847
		計	136,055
東京都等	共用 資産	リース資産	141,820
		ソフトウェア	1,956
		計	143,777
合 計			279,833

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279,833千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	152,848
		工具、器具及び備品	15,719
		その他	12,410
		計	180,979
東京都	共用 資産	建物	6,838
		リース資産	41,536
		ソフトウェア	28,769
		その他	292
		計	77,436
合 計			258,416

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258,416千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

※6 和解金

貸主より提訴されていた店舗賃料増額請求に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	16,101,466	—	—	16,101,466
合計	16,101,466	—	—	16,101,466
自己株式				
普通株式	1,727,110	1,016	—	1,728,126
合計	1,727,110	1,016	—	1,728,126

(変動事由の概要)

※ 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(1,016株)によるものであります。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,677,151	9,677,151	50,000	9,727,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,677,151	9,677,151	50,000	9,727,151
セグメント利益又は損失(△)	△653,993	△653,993	44,308	△609,685

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	291円26銭	236円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△110円16銭	△54円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△1,204,522	△789,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,204,522	△789,511
普通株式の期中平均株式数(株)	10,934,075	14,373,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。